

四半期報告書

(第120期第1四半期)

自 2019年4月1日

至 2019年6月30日

株式会社 小糸製作所

東京都港区高輪四丁目8番3号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 1 |

第2 事業の状況

- | | |
|--|---|
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |
| 3 経営上の重要な契約等 | 3 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 4 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 4 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 4 |
| (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 4 |
| (5) 大株主の状況 | 4 |
| (6) 議決権の状況 | 5 |

- | | |
|----------------|---|
| 2 役員等の状況 | 5 |
|----------------|---|

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|-----------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 | 9 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 11 |

- | | |
|-------------|----|
| 2 その他 | 15 |
|-------------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月1日
【四半期会計期間】	第120期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社小糸製作所
【英訳名】	KOITO MANUFACTURING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三原 弘志
【本店の所在の場所】	東京都港区高輪四丁目8番3号
【電話番号】	03（3443）7111（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 小長谷 秀治
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪四丁目8番3号
【電話番号】	03（3443）7111（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 小長谷 秀治
【縦覧に供する場所】	株式会社小糸製作所大阪支店 （大阪市淀川区西宮原一丁目5番45号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第119期 第1四半期連結 累計期間	第120期 第1四半期連結 累計期間	第119期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	191,860	197,048	826,257
経常利益 (百万円)	23,462	20,142	105,494
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	15,730	13,959	72,895
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	15,564	9,325	75,707
純資産額 (百万円)	450,741	495,111	503,564
総資産額 (百万円)	669,871	726,542	738,175
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	97.87	86.85	453.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	97.83	86.82	453.37
自己資本比率 (%)	61.95	63.43	62.50
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	30,931	34,477	96,666
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△6,596	△12,237	△25,906
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△10,993	△19,269	△13,063
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	54,572	100,219	97,993

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績分析等

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済情勢は、堅調な個人消費などにより、緩やかな回復基調で推移いたしました。世界においては、米中貿易摩擦の激化などに伴う中国の景気減速に加え、欧州の政治的な混乱、地政学的リスク等もあり、総じて世界の経済成長は鈍化いたしました。

自動車産業におきましては、国内は、登録車や軽自動車販売が好調に推移、生産台数は前年同期に比べ増加いたしました。海外では、中国・欧州・北米・インドなどの減産により、世界の自動車生産台数は前年同期に比べ減少いたしました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間における売上高は、主力の自動車照明関連事業において新規受注の拡大や自動車ランプのLED化進展等により、前年同期比2.7%増の1,970億円となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

〔日 本〕

自動車生産台数の増加に加え、新規受注の拡大や自動車ランプのLED化進展により、売上高は前年同期比7.4%増の901億円となりました。

〔北 米〕

自動車生産台数が減少するなか、新規受注の拡大や自動車ランプのLED化進展により、売上高は前年同期比ほぼ横這いの477億円となりました。

〔中 国〕

自動車生産台数が減少したものの、新規受注の拡大や自動車ランプのLED化進展により、売上高は前年同期比2.1%増の227億円となりました。

〔アジア〕

自動車生産台数の減少に加え、タイやインドにおける受注車種の新車効果の一巡等により、売上高は前年同期比7.7%減の248億円となりました。

〔欧 州〕

自動車生産台数の減少に加え、受注車種の新車効果の一巡や生産終了等もあり、売上高は前年同期比3.9%減の101億円となりました。

〔その他〕

2018年5月よりブラジル子会社にて生産を開始、売上高は14億円となりました。

利益につきましては、国内外における改善合理化を推進したものの、研究開発の強化や生産能力増強に伴う償却費負担の増等により、営業利益は前年同期比9.9%減の195億円、経常利益は前年同期比14.2%減の201億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比11.3%減の139億円となりました。

(2) 財政状態分析等

当第1四半期末の資産の残高は、受取手形及び売掛金が減少したことに加え、K Iホールディングス株式会社の株式公開買付けの決済により現金及び預金が減少したこと等により、前期末に比べ116億円減少の7,265億円となりました。

負債の残高は、支払手形及び買掛金や借入金が増加したこと等により、前期末に比べ31億円減少の2,314億円となりました。

純資産の残高は、K Iホールディングス株式会社の株式公開買付けにより非支配株主持分が減少したこと等から、前期末に比べ84億円減少の4,951億円となりました。

(3) キャッシュ・フロー分析等

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益199億円、減価償却費75億円を主体に405億円となり、法人税等を支払った結果、344億円の資金を確保いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資141億円等を実施した結果、122億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、K I ホールディングス株式会社の株式公開買付けによる子会社株式取得79億円、配当金等の支払い91億円等を実施した結果、192億円の支出となりました。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ22億円増加の1,002億円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきものであると考えております。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

当社は、企業価値の拡大・最大化を実現するため、次の取組みを行っております。

- (i) 自動車産業の世界最適生産の拡大に対応すべく、海外における開発・生産・販売部門を更に強化するなど、グローバル5極体制（日本・北米・欧州・中国・アジア）の充実を図る。
- (ii) コネクティッド・自動運転・シェアリング・電動化などモビリティ変化への対応をはじめ、お客様・市場ニーズを先取りした先端技術の開発と迅速な商品化を図り、タイムリーに魅力ある商品を提供する。
- (iii) 高品質・安全性を追求すると共に、環境保全及びコンプライアンス強化を推進する。
- (iv) 経営資源の確保と有効活用により、収益構造・企業体質の更なる強化を図る。

この取組みを着実に実行することにより、当社グループの持つ経営資源を有効に活用するとともに、様々なステークホルダーとの良好な関係を維持・発展させ、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の向上に資することができると考えております。なお、この取組みは、当社グループの企業価値を継続的かつ持続的に向上させるものとして策定されていることから、上記の基本方針に沿っており、株主共同の利益を損なうものではなく、かつ当社役員の地位の維持を目的とするものではないと、取締役会は判断しております。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、96億円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	160,789,436	160,789,436	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株
計	160,789,436	160,789,436	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	—	160,789	—	14,270	—	17,107

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 58,200	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 160,694,600	1,606,946	—
単元未満株式	普通株式 36,636	—	1単元（100株） 未満の株式
発行済株式総数	160,789,436	—	—
総株主の議決権	—	1,606,946	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式1,000株（議決権の数10個）が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
(株)小糸製作所	東京都港区高輪四丁目8番3号	58,200	—	58,200	0.0
計	—	58,200	—	58,200	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはアーク有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、明治アーク監査法人は、監査法人の種類の変更により、2019年7月1日付でアーク有限責任監査法人となっております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	287,803	284,345
受取手形及び売掛金	※1 118,116	※1 100,295
電子記録債権	※1 13,355	※1 13,217
たな卸資産	66,632	65,138
その他	28,179	32,239
貸倒引当金	△517	△529
流動資産合計	513,569	494,706
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	45,599	45,153
機械装置及び運搬具（純額）	60,475	59,947
工具、器具及び備品（純額）	15,545	15,554
土地	16,430	16,285
建設仮勘定	20,718	27,165
有形固定資産合計	158,769	164,105
無形固定資産	3,183	3,191
投資その他の資産		
投資有価証券	43,963	46,100
破産更生債権等	60	60
繰延税金資産	13,621	13,616
退職給付に係る資産	2,401	2,410
その他	2,897	2,639
貸倒引当金	△291	△288
投資その他の資産合計	62,652	64,538
固定資産合計	224,605	231,835
資産合計	738,175	726,542

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 93,816	※1 88,441
電子記録債務	※1 12,079	※1 12,559
短期借入金	23,507	23,888
未払費用	24,222	26,022
未払法人税等	5,691	3,486
賞与引当金	5,455	8,968
製品保証引当金	2,584	2,584
独禁法関連損失引当金	83	—
その他	15,826	17,601
流動負債合計	183,265	183,552
固定負債		
長期借入金	8,975	5,765
繰延税金負債	6,529	6,697
役員退職慰労引当金	478	495
製品保証引当金	5,437	5,437
環境対策引当金	206	206
退職給付に係る負債	27,977	27,619
その他	1,741	1,658
固定負債合計	51,345	47,878
負債合計	234,611	231,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,270	14,270
資本剰余金	16,759	15,624
利益剰余金	407,725	413,326
自己株式	△55	△55
株主資本合計	438,700	443,166
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,857	19,346
為替換算調整勘定	3,473	△781
退職給付に係る調整累計額	△694	△861
その他の包括利益累計額合計	22,636	17,704
新株予約権	245	245
非支配株主持分	41,981	33,994
純資産合計	503,564	495,111
負債純資産合計	738,175	726,542

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	191,860	197,048
売上原価	157,605	164,421
売上総利益	34,254	32,626
販売費及び一般管理費	12,549	13,080
営業利益	21,704	19,546
営業外収益		
受取利息	360	386
受取配当金	613	591
持分法による投資利益	△1	—
為替差益	523	—
その他	492	496
営業外収益合計	1,988	1,474
営業外費用		
支払利息	191	235
持分法による投資損失	—	2
為替差損	—	453
その他	39	187
営業外費用合計	231	879
経常利益	23,462	20,142
特別利益		
固定資産売却益	4	5
特別利益合計	4	5
特別損失		
固定資産除売却損	125	139
投資有価証券評価損	—	14
環境対策引当金繰入額	332	—
特別損失合計	457	154
税金等調整前四半期純利益	23,009	19,993
法人税、住民税及び事業税	5,444	4,608
法人税等調整額	351	419
法人税等合計	5,795	5,027
四半期純利益	17,213	14,965
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,730	13,959
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,483	1,006

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	111	△696
為替換算調整勘定	△1,633	△4,783
退職給付に係る調整額	△127	△160
その他の包括利益合計	△1,649	△5,639
四半期包括利益	15,564	9,325
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,516	9,027
非支配株主に係る四半期包括利益	1,047	298

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	23,009	19,993
減価償却費	6,966	7,580
株式報酬費用	48	—
持分法による投資損益 (△は益)	1	2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	49	19
退職給付に係る資産・負債の増減額 (△は減少)	△206	△495
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,353	3,511
受取利息及び受取配当金	△974	△978
支払利息	191	235
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	—	14
有形固定資産除売却損益 (△は益)	120	133
環境対策引当金繰入額	332	—
売上債権の増減額 (△は増加)	16,780	16,441
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,106	130
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△930	△4,716
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,420	△3,497
未払費用の増減額 (△は減少)	2,474	2,197
その他	486	△39
小計	47,175	40,533
利息及び配当金の受取額	974	978
利息の支払額	△191	△235
法人税等の支払額	△17,027	△6,798
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,931	34,477
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△41,543	△40,937
定期預金の払戻による収入	49,409	45,703
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△5	△118
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	—	0
関係会社株式の取得による支出	—	△2,668
有形固定資産の取得による支出	△14,100	△14,121
有形固定資産の売却・除却による収支 (△は支出)	△77	35
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	1	2
その他	△279	△132
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,596	△12,237
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△276	△303
長期借入れによる収入	339	159
長期借入金の返済による支出	△1,364	△2,008
自己株式の取得による支出	△0	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△7,950
親会社による配当金の支払額	△8,895	△7,724
非支配株主への配当金の支払額	△795	△1,440
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,993	△19,269
現金及び現金同等物に係る換算差額	180	△745
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,522	2,226
現金及び現金同等物の期首残高	41,050	97,993
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 54,572	※ 100,219

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、ブライトウェイ・ヴィジョン・リミテッドの株式を取得し、持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第1四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	141百万円	174百万円
電子記録債権	311	320
支払手形	381	288
電子記録債務	2,403	1,964

2 偶発債務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
訴訟事項	当社及び連結子会社であるノースアメリカンライティングインクは、自動車用ランプについて調整行為を行った等として、カナダにおいて損害賠償請求訴訟を提起されております。また、米国においても同種の訴訟が提起されております。なお、当該米国訴訟の一部については、和解が成立しております。	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金勘定	265,835百万円	284,345百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	△211,263	△184,126
現金及び現金同等物	54,572	100,219

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	9,643	60	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	8,358	52	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年4月23日開催の取締役会決議に基づき、2019年6月19日付でK I ホールディングス株式会社の普通株式等を株式公開買付けにより取得いたしました。これにより、当第1四半期連結会計期間において資本剰余金が1,134百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が15,624百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	中国	アジア	欧州	その他	合計	調整額 (注)1	四半期 連結 財務諸表 計上額 (注)3
売上高									
外部顧客への売上高	83,939	48,055	22,332	26,895	10,537	99	191,860	—	191,860
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,197	1	1,138	1,581	45	2	9,967	(9,967)	—
計	91,136	48,057	23,471	28,476	10,583	101	201,827	(9,967)	191,860
セグメント利益又は損失 (△)	12,199	3,729	3,479	2,919	1,129	△430	23,026	(1,321)	21,704

(注) 1. セグメント利益又は損失(営業利益)の調整額△1,321百万円には、セグメント間取引消去224百万円及び配賦不能営業費用△1,546百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、親会社本社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. 日本、中国以外の各セグメントに属する国又は地域の内訳は次の通りであります。

(1) 北米 …米国、メキシコ

(2) アジア…タイ、インドネシア、台湾、インド、マレーシア

(3) 欧州 …英国、チェコ

(4) その他…ブラジル

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	日本	北米	中国	アジア	欧州	その他	合計	調整額 (注) 1	四半期 連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高									
外部顧客への売上高	90,127	47,711	22,794	24,831	10,124	1,459	197,048	—	197,048
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,994	16	2,765	1,286	21	4	10,089	(10,089)	—
計	96,121	47,727	25,559	26,117	10,146	1,464	207,137	(10,089)	197,048
セグメント利益又は損失 (△)	10,731	3,771	3,051	2,723	632	△45	20,865	(1,318)	19,546

(注) 1. セグメント利益又は損失（営業利益）の調整額△1,318百万円には、セグメント間取引消去231百万円及び配賦不能営業費用△1,550百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、親会社本社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. 日本、中国以外の各セグメントに属する国又は地域の内訳は次の通りであります。

(1) 北米 …米国、メキシコ

(2) アジア…タイ、インドネシア、台湾、インド、マレーシア

(3) 欧州 …英国、チェコ

(4) その他…ブラジル

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合当事企業の名称 K I ホールディングス株式会社

事業の内容 輸送機器関連事業、電気機器関連事業及び住設環境関連事業

(2) 企業結合日

2019年6月19日

(3) 企業結合の法的形式

株式公開買付けによる取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) 取得した議決権比率

株式公開買付けによる取得前の議決権比率 50.19%

企業結合日に追加取得した議決権比率 42.18%

取得後の議決権比率 92.37%

(6) その他取引の概要に関する事項

当該取引は、結合当事企業を当社の完全子会社とすることを目的とする取引の一環として行ったものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	7,950 百万円
取得原価		7,950 百万円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	97円87銭	86円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	15,730	13,959
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	15,730	13,959
普通株式の期中平均株式数 (千株)	160,731	160,731
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	97円83銭	86円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	52	52
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

K I ホールディングス株式会社の完全子会社化

当社は、2019年6月27日開催の取締役会において、当社及びK I ホールディングス株式会社を除くK I ホールディングス株式会社の株主の全員に対し、所有する普通株式等の全部を売り渡す旨の請求を行うことを決議いたしました。これにより、K I ホールディングス株式会社は株式会社東京証券取引所市場第二部の上場廃止基準に該当することになり、2019年7月30日をもって上場廃止し、2019年8月1日をもって当社の完全子会社となりました。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社小糸製作所
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 淳一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 大樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小糸製作所の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、2019年6月27日開催の取締役会において、会社及びK Iホールディングス株式会社以外の株主全員に対し、所有株式の売渡請求を行うことを決議した。これにより、K Iホールディングス株式会社は株式会社東京証券取引所市場第二部の上場廃止基準に該当し、2019年7月30日をもって上場廃止し、2019年8月1日をもって会社の完全子会社となった。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小糸製作所及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。